

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成27年1月14日
【四半期会計期間】	第63期第2四半期（自平成26年9月1日至平成26年11月30日）
【会社名】	株式会社オータケ
【英訳名】	OTAKE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉川 富雄
【本店の所在の場所】	名古屋市中村区名駅三丁目9番11号
【電話番号】	052(562)3311(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 三浦 博隆
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中村区名駅三丁目9番11号
【電話番号】	052(562)3311(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 三浦 博隆
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第2四半期 累計期間	第63期 第2四半期 累計期間	第62期
会計期間	自平成25年 6月1日 至平成25年 11月30日	自平成26年 6月1日 至平成26年 11月30日	自平成25年 6月1日 至平成26年 5月31日
売上高 (千円)	11,171,480	11,704,288	23,043,140
経常利益 (千円)	232,119	299,049	532,312
四半期(当期)純利益 (千円)	139,897	189,021	311,041
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	1,312,207	1,312,207	1,312,207
発行済株式総数 (株)	4,284,500	4,284,500	4,284,500
純資産額 (千円)	9,929,153	10,101,959	9,954,496
総資産額 (千円)	15,280,825	15,833,971	15,385,098
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	33.73	46.93	75.76
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	23.00
自己資本比率 (%)	65.0	63.8	64.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	286,246	210,695	166,293
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	85,349	14,631	144,098
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	95,403	92,730	306,603
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,495,456	1,208,886	1,105,553

回次	第62期 第2四半期 会計期間	第63期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成25年 9月1日 至平成25年 11月30日	自平成26年 9月1日 至平成26年 11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	26.99	34.79

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は関連会社がありませんので記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、第1四半期における消費税増税後の反動減の影響が残り、加えて夏場から続く気象の変調等により個人消費は減退傾向にあり、先行き不透明な状況にあります。

当管材業界におきましては、設備管材部門については回復傾向が見られるものの、住宅設備関連は低調に推移し、また民間設備投資が本格的回復に至っておらず厳しい状況が続いております。

このような状況のもとで、当社は新規取引先の開拓や既存取引先でのシェアアップ等、営業基盤の拡充に努めてまいりましたが、市場規模が縮小する中、同業者間の競争は厳しさを増し、依然として厳しい経営環境となりました。

この結果、当第2四半期累計期間における売上高は117億4百万円（前年同期比4.8%増）となりました。利益につきましては、売上高の増加により売上総利益額が増加し営業利益が2億46百万円（前年同期比31.0%増）、経常利益は2億99百万円（前年同期比28.8%増）となり、四半期純利益につきましては1億89百万円（前年同期比35.1%増）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末の総資産は158億33百万円となり、前事業年度末と比べ4億48百万円増加しました。この主な要因は、現金及び預金が1億3百万円、受取手形及び売掛金が2億35百万円、電子記録債権が62百万円、投資有価証券が83百万円増加したこと等によります。

負債合計は57億32百万円となり、前事業年度末と比べ3億1百万円増加しました。この主な要因は未払法人税等が73百万円、賞与引当金が23百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が4億7百万円増加したこと等によります。

純資産は101億1百万円となり、前事業年度末と比べて1億47百万円増加しました。この主な要因は配当金を92百万円支払いましたが、四半期純利益を1億89百万円計上し、その他有価証券評価差額金が51百万円増加したこと等によります。以上により、自己資本比率は63.8%となりました。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比べ1億3百万円増加し、12億8百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

##### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は2億10百万円（前年同期は2億86百万円の獲得）となりました。これは主に売上債権が2億99百万円増加し法人税等を1億61百万円支払いましたが、仕入債務が4億7百万円増加したこと、税引前四半期純利益を2億99百万円計上したこと等によります。

##### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は14百万円（前年同期は85百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得に4百万円、投資有価証券の取得に11百万円使用したこと等によります。

##### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は92百万円（前年同期は95百万円の使用）となりました。これは配当金を92百万円支払ったこと等によります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

当第2四半期累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額	資金調達方法	着手および完了予定	
				着手	完了
名古屋物流センター (名古屋市 中川区)	物流倉庫増設	1億20百万円	自己資金	平成27年1月	平成27年5月

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,000,000
計	13,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年1月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,284,500	4,284,500	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	4,284,500	4,284,500		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年9月1日～ 平成26年11月30日		4,284,500		1,312,207		1,315,697

##### (6)【大株主の状況】

平成26年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
オータケ持株会	名古屋市中村区名駅三丁目9番11号	472	11.03
愛知県西尾市	愛知県西尾市寄住町下田22	363	8.47
オータケ従業員持株会	名古屋市中村区名駅三丁目9番11号	302	7.06
株式会社キッツ	千葉市美浜区中瀬一丁目10番1号	292	6.82
鈴木 照	愛知県尾張旭市	194	4.54
尾崎 美津子	愛知県日進市	148	3.46
岡谷鋼機株式会社	名古屋市中区栄二丁目4番18号	142	3.32
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	140	3.27
株式会社りそな銀行	大阪府中央区備後町二丁目2番1号	132	3.08
株式会社名古屋銀行	名古屋市中区錦三丁目19番17号	107	2.51
計		2,294	53.56

(注) 上記のほか、自己株式が256千株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 256,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,027,500	40,275	
単元未満株式	普通株式 500		
発行済株式総数	4,284,500		
総株主の議決権		40,275	

【自己株式等】

平成26年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社オータケ	名古屋市中村区名駅3-9-11	256,500		256,500	5.99
計		256,500		256,500	5.99

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成26年9月1日から平成26年11月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年6月1日から平成26年11月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は、次のとおりであります。

資産基準	1.02%
売上高基準	0.65%
利益基準	1.87%
利益剰余金基準	1.01%



## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年5月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,105,553	1,208,886
受取手形及び売掛金	2,737,795	2,760,242
電子記録債権	747,280	809,874
商品	1,434,282	1,458,411
繰延税金資産	78,233	56,979
その他	27,123	33,252
貸倒引当金	38,592	37,789
流動資産合計	10,724,676	11,135,857
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	585,444	567,931
土地	2,504,226	2,504,226
その他(純額)	60,279	56,246
有形固定資産合計	3,149,950	3,128,404
無形固定資産		
55,609		54,284
投資その他の資産		
投資有価証券	1,269,348	1,352,728
関係会社株式	23,000	23,000
繰延税金資産	57,238	35,670
その他	169,193	149,742
貸倒引当金	63,918	45,715
投資その他の資産合計	1,454,861	1,515,425
固定資産合計	4,660,422	4,698,114
資産合計	15,385,098	15,833,971
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,419,036	2,460,274
未払法人税等	166,139	92,341
賞与引当金	130,242	106,433
その他	178,400	167,936
流動負債合計	4,669,817	4,968,885
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	156,409	156,409
退職給付引当金	552,424	554,865
資産除去債務	17,472	17,573
その他	34,478	34,278
固定負債合計	760,784	763,126
負債合計	5,430,601	5,732,012

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年5月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年11月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,312,207	1,312,207
資本剰余金	1,315,697	1,315,697
利益剰余金	7,805,032	7,901,410
自己株式	449,317	449,404
株主資本合計	9,983,619	10,079,910
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	335,860	387,033
土地再評価差額金	364,983	364,983
評価・換算差額等合計	29,122	22,049
純資産合計	9,954,496	10,101,959
負債純資産合計	15,385,098	15,833,971

(2)【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)
売上高	11,171,480	11,704,288
売上原価	9,802,372	10,276,025
売上総利益	1,369,107	1,428,263
販売費及び一般管理費	1,180,909	1,181,680
営業利益	188,198	246,583
営業外収益		
受取利息	201	160
受取配当金	15,974	16,720
仕入割引	43,221	46,076
その他	7,900	13,141
営業外収益合計	67,299	76,099
営業外費用		
支払利息	2,436	2,346
売上割引	20,256	20,753
その他	685	533
営業外費用合計	23,378	23,633
経常利益	232,119	299,049
特別損失		
会員権評価損	3,000	-
特別損失合計	3,000	-
税引前四半期純利益	229,119	299,049
法人税、住民税及び事業税	82,500	87,500
法人税等調整額	6,722	22,527
法人税等合計	89,222	110,027
四半期純利益	139,897	189,021

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	229,119	299,049
減価償却費	28,026	27,257
貸倒引当金の増減額(は減少)	8,668	19,005
賞与引当金の増減額(は減少)	20,487	23,809
受取利息及び受取配当金	16,176	16,880
支払利息	2,436	2,346
会員権評価損	3,000	-
売上債権の増減額(は増加)	464,539	299,461
たな卸資産の増減額(は増加)	77,179	24,128
仕入債務の増減額(は減少)	475,588	407,138
その他	20,766	5,050
小計	302,049	357,556
利息及び配当金の受取額	16,176	16,880
利息の支払額	2,436	2,346
法人税等の支払額	29,543	161,395
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>286,246</b>	<b>210,695</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	24,559	4,899
有形固定資産の売却による収入	184	871
無形固定資産の取得による支出	55,363	-
投資有価証券の取得による支出	7,612	11,913
貸付金の回収による収入	2,001	1,309
投資活動によるキャッシュ・フロー	85,349	14,631
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	95,403	92,643
自己株式の取得による支出	-	86
財務活動によるキャッシュ・フロー	95,403	92,730
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	105,492	103,332
現金及び現金同等物の期首残高	1,389,963	1,105,553
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,495,456	1,208,886

## 【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

## 1. 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成26年5月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年11月30日)
受取手形裏書譲渡高	1,397,219千円	1,368,201千円

## 2. 四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年5月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年11月30日)
受取手形	306,308千円	291,240千円
支払手形	53,619	67,581

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)
従業員給与手当	457,123千円	456,303千円
貸倒引当金繰入額	15,168	296
賞与引当金繰入額	96,049	106,433
退職給付費用	26,681	28,133
減価償却費	27,848	27,172

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)
現金及び預金勘定	1,495,456千円	1,208,886千円
現金及び現金同等物	1,495,456	1,208,886

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成25年6月1日至平成25年11月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年8月28日 定時株主総会	普通株式	95,403千円	23円	平成25年5月31日	平成25年8月29日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成26年6月1日至平成26年11月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年8月27日 定時株主総会	普通株式	92,643千円	23円	平成26年5月31日	平成26年8月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

前第2四半期累計期間(自平成25年6月1日至平成25年11月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成26年6月1日至平成26年11月30日)

【セグメント情報】

当社は、管工機材の卸業者として、バルブ、継手、冷暖房機器、衛生・給排水機器及びパイプ類等の仕入・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	33円73銭	46円93銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	139,897	189,021
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	139,897	189,021
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,147	4,027

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 1月13日

株式会社オータケ  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 中 康 宏 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 神 野 敦 生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オータケの平成26年6月1日から平成27年5月31日までの第63期事業年度の第2四半期会計期間（平成26年9月1日から平成26年11月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年6月1日から平成26年11月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オータケの平成26年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。